

四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成25年5月1日
至 平成25年7月31日

株式会社 システム ディ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（０７５）２５６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（０７５）２５６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 7月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 7月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高（千円）	1,401,578	1,464,669	1,948,856
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△93,657	△32,170	17,558
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△48,998	△34,026	△185,288
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△49,461	△26,985	△184,791
純資産額（千円）	1,326,262	1,154,208	1,190,932
総資産額（千円）	2,435,600	2,586,489	2,469,846
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△15.51	△10.48	△58.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.45	44.62	48.22

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△29.44	△39.64

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

〈ソフトウェア事業〉

平成25年4月に自治体向けに新公会計基準の導入コンサルティング等を行う株式会社新公会計研究所の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

〈その他〉

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

我が国経済は、新政権による経済政策に対する期待感から、円安・株高傾向が持続するなど、景気回復の兆しが見え始めております。しかしながら、実体経済への効果は未だ限定的であり、当社グループが対象とするマーケットである中堅企業や文教分野におきましても、IT投資が急拡大するには致っておりません。

このような状況の中、当社グループは、既存の主力事業のシェア拡大はもちろんのこと、これまでに民間分野で培ったパッケージビジネスのノウハウを活かし、公共分野へ積極的に進出しております。

新規事業として、当事業年度においては公会計分野への投資を重点的に実施し、自治体向け新公会計パッケージ及び営業網の一部譲り受けや、公会計制度に関するコンサルティング等を行う株式会社新公会計研究所の買収を行い、事業基盤の整備を確実に進めてまいりました。

一方で、従来からの主力事業である学園・ウェルネスの2事業については順調に売上を伸ばし、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の業績は、売上、営業利益ともに計画を上回ることができました。

学園ソリューション事業におきましては、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』及び周辺オプションの販売を進め、計画を上回る実績を上げることができました。同製品については、大幅に機能強化した“バージョン7.0”を7月にリリースするとともに、科研費情報システムやWeb生徒カルテシステム(高校版)といったサブシステムもラインナップに追加するなど、より顧客満足度の高い製品として進化させております。また、ユーザ数の増加に伴ってサポート契約数も増加し、事業基盤は順調に拡大しております。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システムを販売しておりますが、テニスクール、ダンススタジオ等小型施設からのクラウドサービスの受注が増加し、堅調に展開しております。

公教育ソリューション事業におきましては、導入校数の増加に伴うパッケージ機能の増強に加えて、導入サービスやサポートサービスのノウハウ蓄積が進んだことにより、業界内ではトップクラスの機能・競争力を持つクラウドサービスになりつつあります。従来から長期化しがちであった自治体側の予算措置につきましても具体化する案件が着実に増加し、当第3四半期連結累計期間においては自治体集中管理型の大規模案件を受注するなど、業績へ貢献する段階に入っております。

1月に発足した公会計ソリューション事業におきましては、引き続き自治体向け地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー)』の拡販を進めております。また、同製品のバージョンアップも並行して進めており、早期のプロトタイプ完成を予定しております。

ソフトウェアエンジニアリング事業におきましては、特に上半期に『規程管理システム』のクラウド版を数多く販売し、ユーザを増やすことができました。

保険薬局向け事業におきましては、保守サポート収入を引き続き安定して確保いたしました。

なお、4月に完全子会社した株式会社新公会計研究所については、当第3四半期連結会計期間から連結業績に組み入れております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,464,669千円（前年同期比4.5%増）、営業損失24,629千円（前年同期は営業損失86,011千円）、経常損失32,170千円（前年同期は経常損失93,657千円）、四半期純損失34,026千円（前年同期は四半期純損失48,998千円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年9月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,500		—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,245,800	32,458	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	32,458	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	2,500	—	2,500	0.1
計	—	2,500	—	2,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,563	188,451
受取手形及び売掛金	420,692	446,703
たな卸資産	44,194	32,678
繰延税金資産	21,657	28,445
その他	48,981	41,720
貸倒引当金	△1,220	△2,490
流動資産合計	775,868	735,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,233	175,515
土地	420,300	420,300
その他（純額）	4,246	3,919
有形固定資産合計	602,780	599,734
無形固定資産		
のれん	53,264	141,604
ソフトウェア	343,872	310,703
ソフトウェア仮勘定	451,611	528,983
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	850,828	983,372
投資その他の資産		
投資有価証券	23,850	36,094
繰延税金資産	33,891	33,256
その他	182,626	198,521
投資その他の資産合計	240,368	267,872
固定資産合計	1,693,977	1,850,979
資産合計	2,469,846	2,586,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,749	129,964
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	67,008
1年内償還予定の社債	35,000	235,000
未払法人税等	5,776	4,883
賞与引当金	—	29,615
サポート費用引当金	89	145
その他	143,341	142,249
流動負債合計	590,948	808,866
固定負債		
社債	366,000	138,000
長期借入金	160,096	309,305
退職給付引当金	82,325	92,636
役員退職慰労引当金	72,922	77,062
その他	6,620	6,410
固定負債合計	687,964	623,415
負債合計	1,278,913	1,432,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	93,250	49,484
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,196,268	1,152,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,335	1,704
その他の包括利益累計額合計	△5,335	1,704
純資産合計	1,190,932	1,154,208
負債純資産合計	2,469,846	2,586,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	※ 1,401,578	※ 1,464,669
売上原価	997,375	936,008
売上総利益	404,202	528,661
販売費及び一般管理費	490,214	553,290
営業損失(△)	△86,011	△24,629
営業外収益		
受取配当金	623	743
未払配当金除斥益	295	138
受取手数料	400	537
償却債権取立益	—	513
その他	202	123
営業外収益合計	1,521	2,056
営業外費用		
支払利息	7,153	7,685
支払保証料	1,837	1,842
その他	177	69
営業外費用合計	9,167	9,597
経常損失(△)	△93,657	△32,170
特別利益		
負ののれん発生益	—	918
特別利益合計	—	918
特別損失		
固定資産除却損	—	3,077
事務所移転費用	—	8,168
特別損失合計	—	11,245
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,657	△42,497
法人税、住民税及び事業税	3,636	1,981
法人税等調整額	△48,295	△10,452
法人税等合計	△44,658	△8,471
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,998	△34,026
四半期純損失(△)	△48,998	△34,026

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,998	△34,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	7,040
その他の包括利益合計	△463	7,040
四半期包括利益	△49,461	△26,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,461	△26,985
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社新公会計研究所を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第3四半期連結累計期間（自平成23年11月1日 至平成24年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成24年11月1日 至平成25年7月31日）

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年第2四半期及び第4四半期に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	12,806千円	11,750千円
ソフトウェア償却費	138,231	120,087
のれんの償却額	4,993	11,660

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年3月29日付で、第三者割当による自己株式の処分を京セラ丸善システムインテグレーション株式会社との間で実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が6,094千円減少するとともに、自己株式が34,734千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が229,540千円、自己株式が555千円となり、株主資本合計は1,332,559千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,388,728	12,850	1,401,578	—	1,401,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,115	16,115	△16,115	—
計	1,388,728	28,965	1,417,694	△16,115	1,401,578
セグメント利益	59,154	15,003	74,157	△160,169	△86,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△160,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,454,367	10,302	1,464,669	—	1,464,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,395	14,395	△14,395	—
計	1,454,367	24,697	1,479,065	△14,395	1,464,669
セグメント利益	135,112	15,293	150,406	△175,035	△24,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△175,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては100,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社新公会計研究所の株式取得に伴い、当第3四半期連結累計期間において918千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△15円51銭	△10円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△48,998	△34,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△48,998	△34,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,159	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 9 月13日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。